

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第44期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社 マルキョウ
【英訳名】	Marukyo Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齊田 敏夫
【本店の所在の場所】	福岡県大野城市山田5丁目3番1号
【電話番号】	(092) 501-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課課長 豊福 剛史
【最寄りの連絡場所】	福岡県大野城市山田5丁目3番1号
【電話番号】	(092) 501-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課課長 豊福 剛史
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成16年9月	第41期 平成17年9月	第42期 平成18年9月	第43期 平成19年9月	第44期 平成20年9月
売上高(千円)	91,030,931	94,284,515	94,852,410	94,216,389	94,707,570
営業収入(千円)	635,855	585,732	558,168	515,205	469,820
経常利益(千円)	1,931,985	2,429,133	2,569,469	2,421,480	2,761,412
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,028,496	1,260,340	2,201,101	872,174	1,356,167
純資産額(千円)	38,624,276	39,790,797	37,366,132	37,811,075	38,715,668
総資産額(千円)	69,177,984	71,112,277	69,025,556	64,414,458	57,568,653
1株当たり純資産額(円)	2,469.77	2,547.00	2,393.70	2,423.99	2,483.23
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	65.75	80.64	140.96	55.89	86.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.8	56.0	54.1	58.7	67.3
自己資本利益率(%)	2.7	3.2	-	2.3	3.5
株価収益率(倍)	9.3	8.8	-	11.54	6.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,795,178	3,574,330	8,484,354	2,786,717	2,485,429
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,046,580	1,162,108	561,927	457,398	1,213,316
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,041,368	479,268	5,047,159	4,750,250	2,286,018
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,138,360	10,029,851	12,905,119	10,484,187	4,499,422
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	619 (2,663)	590 (2,626)	567 (3,031)	564 (2,911)	548 (2,885)

(注) 1. 売上高、営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期から第41期まで、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第42期は当期純損失のため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4. 第42期は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、減損損失3,654,836千円を計上したため当期純損失を計上しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成16年9月	第41期 平成17年9月	第42期 平成18年9月	第43期 平成19年9月	第44期 平成20年9月
売上高(千円)	91,030,931	94,284,515	94,852,410	94,216,389	94,707,564
営業収入(千円)	637,655	587,532	559,968	517,005	471,620
経常利益(千円)	1,646,493	2,095,408	2,314,666	2,191,321	2,513,759
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	812,951	1,060,920	2,358,494	642,161	1,358,741
資本金(千円)	5,996,200	5,996,200	5,996,200	5,996,200	5,996,200
発行済株式総数(株)	15,675,000	15,675,000	15,675,000	15,675,000	15,675,000
純資産額(千円)	39,222,765	40,189,867	37,607,810	37,822,740	38,729,907
総資産額(千円)	68,702,697	70,403,822	68,157,541	63,285,530	56,792,273
1株当たり純資産額(円)	2,508.04	2,572.55	2,409.18	2,424.73	2,484.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	14.50 (7.25)	14.50 (7.25)	14.50 (7.25)	14.50 (7.25)	15.00 (7.25)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	51.97	67.88	151.04	41.15	87.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.1	57.1	55.2	59.8	68.2
自己資本利益率(%)	2.1	2.7	-	1.7	3.5
株価収益率(倍)	11.7	10.5	-	15.7	6.1
配当性向(%)	27.9	21.4	-	35.2	17.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	617 (2,661)	588 (2,624)	565 (3,029)	562 (2,909)	546 (2,881)

(注) 1. 売上高、営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期から第41期まで、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第42期は当期純損失であるため自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
4. 第42期は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、減損損失1,601,478千円、また、減損損失を計上した関係会社に対する債権について貸倒引当金繰入額2,053,358千円を計上したため当期純損失を計上しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年12月	株式会社丸共ストア（本店 福岡市銀天町1丁目30番地、資本金400万円）を設立。 福岡市銀天町に第1号店雑餉隈店を開店し一般食料品、日用雑貨の販売を開始。
昭和41年12月	鮮魚の販売を開始。
昭和42年4月	精肉の販売を開始。
昭和43年1月	青果の販売を開始。
昭和43年11月	福岡市東区香椎に香椎店を開店、本格的に店舗展開を開始。
昭和45年12月	北九州市八幡西区折尾に北九州地区の第1号店として折尾店を開店。
昭和46年11月	福岡県田川市本町に筑豊地区の第1号店として後藤寺店を開店。
昭和47年7月	福岡県大牟田市三里町に大牟田地区の第1号店として四ツ山店を開店。
昭和47年9月	株式会社青木商事（現連結子会社）（福岡市博多区東比恵3丁目9番22号、資本金1,000万円）を設立。菓子・食品・日用品の卸売業を開始する。
昭和47年10月	長崎県佐世保市大宮町に佐世保地区の第1号店として大宮店を開店。
昭和48年4月	福岡県大野城市山田5丁目3番1号に本社移転。
昭和48年5月	(株)青木商事、福岡県大野城市山田5丁目3番1号に本社移転。
昭和48年8月	佐賀県唐津市本町に佐賀地区の第1号店として唐津店を開店。
昭和52年6月	(株)青木商事の株式を取得し子会社とする。
昭和58年7月	フランチャイズチェーン展開を開始。
昭和58年12月	長崎県長崎市横尾に長崎地区の第1号店として横尾店を開店。
昭和58年12月	本社敷地内にデイリーセンター（日配商品の配送センター）を設置。
昭和60年5月	株式会社マルキョウに商号変更。
昭和60年12月	本社敷地内に精肉センター（精肉の加工、配送センター）を設置。
昭和63年4月	日配商品の配送合理化のため、デイリーセンターを福岡市博多区井相田1丁目12番1号に新築移転。
平成2年4月	福岡証券取引所へ株式上場。
平成2年11月	魚介類の冷凍、配送等の合理化のため、鮮魚センターをデイリーセンター隣接地に新築移転。
平成4年11月	食肉の集中加工を充実させるため、精肉センターを福岡市博多区大字立花寺987番地の3に新築移転。
平成6年5月	熊本県菊池郡合志町に熊本地区の第1号店として合志店を開店。
平成6年7月	青果センターを太宰府市大字向佐野555番地の1に新築、分散していた青果部門を統合。
平成6年11月	大分県中津市大字池永に大分地区の第1号店として中津店を開店。
平成7年7月	惣菜の商品開発と供給能力アップのため、惣菜センターを福岡市東区箱崎埠頭6丁目10番36号に新築。
平成8年6月	店舗数増加に伴い、管理機能の充実及び物流機能の向上を進めるべく、本社社屋及び倉庫第1期工事竣工。
平成8年8月	子会社(株)青木商事、株式会社日祐より小売部門の営業を譲り受ける。
平成9年3月	鮮魚センターを福岡市東区箱崎埠頭6丁目10番4号に新築移転。
平成9年3月	本社社屋及び倉庫第2期工事竣工。
平成10年1月	本社社屋及び倉庫第3期工事にて完成。
平成11年4月	子会社(株)青木商事より小売部門営業譲受け。

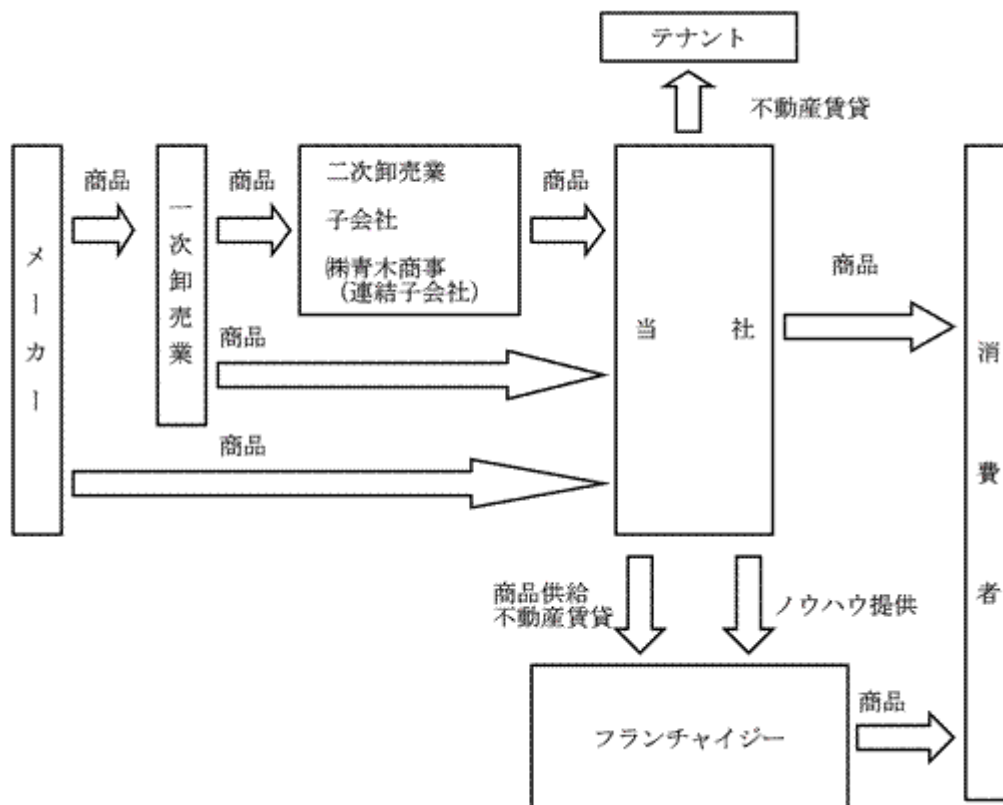
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、当社、子会社1社で構成され、当社は一般食料品、生鮮食料品、日用品等の小売業を主要業務とし、併せてテナント及びフランチャイジーへの不動産賃貸業を営んでおります。子会社である株式会社青木商事は二次卸売業を営んでおります。その他、当社はフランチャイジー1社に対して必要なノウハウの提供及び商品の供給を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	業務内容	会社名
小売業	スーパーマーケット及びフランチャイジーに対する商品供給	当社、(株)青木商事
不動産賃貸業	テナント及びフランチャイジーに対する不動産賃貸	当社

以上について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)青木商事	福岡県大野城市	10,000	食料品・菓子・日用品の卸売業	100.0	商品の購入

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

3. 上記子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため損益情報等の記載を省略しております。

4. 債務超過会社であり、債務超過額は1,685,258千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	548 (2,885)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び派遣社員を除いております。)であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 当社グループは、小売業の売上高及び営業利益が全セグメントの売上高と営業利益の90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
546(2,881)	36.8	13.2	3,865,590

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び派遣社員を除いております。)であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はゼンセン同盟に属し、組合員数は386名でユニオンショップ制であります。労使関係については、良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界金融市場の混乱の影響で原油高となり物価の高騰を招き、また、円がドルやユーロに対し高騰を続けた結果、輸出が大幅に減速し企業収益を圧迫するなど先行き不透明感を強めることとなりました。

食品スーパー業界におきましては、原油高による値上げ、食品偽装や中国産食品などの安全性を問う事件が相次いで発生するなど厳しい状況が依然として続いております。

このような状況の中で当社グループは、新規開店1ヶ店（南大路店）、既存店の改装を17ヶ店（警弥郷店、川棚店、福重店、駿馬店、東油山店、高泉店、宝町店、穴生店、長与店、黒髪店、曾根店、田村店、三瀬店、宗像店、大野店、川久保店、高田店）行い、非効率店舗2ヶ店（名島店、ニュー諫早店）を閉店いたしました。また、売上総利益の改善にも取り組み、原則として返品をなくすことで仕入先からの持ち込み商品をなくし、各店舗が置かれた地域特性を活かした売場構成を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は947億7百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業収入は4億69百万円（同8.8%減）、営業利益は26億36百万円（同14.6%増）、経常利益は27億61百万円（同14.0%増）、当期純利益は13億56百万円（同55.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ59億84百万円減少し、44億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は24億85百万円となり、前連結会計年度末比52億72百万円の収入減となりました。この主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休業日であったため、当連結会計年度の仕入債務の支払が1ヶ月分増加したことにあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、定期預金の払戻しにより25億11百万円、有形固定資産の売却により4億4百万円、投資有価証券の売却及び償還により5億5百万円資金が増加する一方、定期預金の預入により34億12百万円、有形固定資産の取得に12億18百万円の資金を投じたことなどにより使用した資金は12億13百万円となりました。

この結果、前連結会計年度比7億55百万円の支出増となりましたが、この主な要因は、有形固定資産の売却による収入が2億5百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が3億93百万円増加したものの、定期預金の預入による支出が8億81百万円、有形固定資産の取得による支出が4億4百万円増加したことにあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入れによる収入40億円により資金が増加する一方、短期借入金の純減少額40億円、長期借入金の返済による支出20億55百万円などにより資金が減少し、使用した資金は22億86百万円となりました。

この結果、前連結会計年度比24億64百万円の支出減となりましたが、この主な要因は、短期借入金の純減少額が30億円増加したものの、長期借入れによる収入が40億円発生したこと、長期借入金の返済による支出が14億59百万円減少したことにあります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

小売業であり、該当する情報がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

小売業であり、該当する情報がないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	売上高		営業収入		合計	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
菓子	8,870,557	6.3	-	-	8,870,557	6.3
食品	50,385,009	2.4	-	-	50,385,009	2.4
雑貨	4,204,008	5.3	-	-	4,204,008	5.3
鮮魚	9,512,750	4.0	-	-	9,512,750	4.0
青果	6,573,809	1.4	-	-	6,573,809	1.4
精肉	8,514,963	3.3	-	-	8,514,963	3.3
薬品	367,501	34.0	-	-	367,501	34.0
商品供給高	6,278,970	8.5	-	-	6,278,970	8.5
小売業計	94,707,570	0.5	-	-	94,707,570	0.5
受取家賃	-	-	398,657	9.7	398,657	9.7
共益費収入	-	-	71,163	3.5	71,163	3.5
不動産賃貸業計	-	-	469,820	8.8	469,820	8.8
合計	94,707,570	0.5	469,820	8.8	95,177,390	0.5

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況を、以下に記載します。

(1) 販売実績

店別売上高

地域別	第43期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		地域別	第44期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
福岡県計(53店舗)	51,408,552	54.5	福岡県計(53店舗)	52,345,027	55.3
長崎県計(17店舗)	16,354,559	17.4	長崎県計(16店舗)	16,674,660	17.6
佐賀県計(13店舗)	9,394,646	10.0	佐賀県計(13店舗)	9,017,210	9.5
熊本県計(3店舗)	3,029,696	3.2	熊本県計(3店舗)	3,036,830	3.2
大分県計(7店舗)	7,165,425	7.6	大分県計(7店舗)	7,354,871	7.8
全店合計(93店舗)	87,352,880	92.7	全店合計(92店舗)	88,428,599	93.4
商品供給高	6,863,508	7.3	商品供給高	6,278,964	6.6
合計	94,216,389	100.0	合計	94,707,564	100.0

商品別売上高

商品別	第44期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)		
セルフ			
菓子	8,870,557	6.3	
食品	50,385,009	2.4	
雑貨	4,204,008	5.3	
薬品	367,501	34.0	
小計	63,827,076	2.1	
鮮魚	9,512,750	4.0	
青果	6,573,809	1.4	
精肉	8,514,963	3.3	
計	88,428,599	1.2	
商品供給高	6,278,964	8.5	
合計	94,707,564	0.5	

(注) 数量については取扱い商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。

単位当たり売上高

項目		第44期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		88,428,599	1.2
1㎡当たり売上高	売場面積(平均) (㎡)	97,431	1.8
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	907	3.1
1人当たり売上高	従業員数(平均) (人)	3,438	1.1
	1人当たり期間売上高 (千円)	25,720	2.4

(注) 1. 売上高は商品供給高を除外しております。

2. 従業員数はパートタイマー及び派遣社員(8時間換算)を含めた期中平均人数によっております。

(2) 仕入実績

商品別	第44期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
セルフ		
菓子	7,238,435	6.5
食品	45,838,904	2.0
雑貨	3,569,156	4.9
薬品	256,387	35.3
小計	56,902,883	1.8
鮮魚	7,058,859	5.8
青果	5,108,828	2.8
精肉	6,582,280	0.2
合計	75,652,851	0.6

(注) 数量については取扱い商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。

以上「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の見通しにつきましては、景況感の悪化により消費者の生活防衛意識がさらに高まり、また、事故米問題、中国粉ミルク問題など食料品に対する安全性が脅かされる問題が多発したことで食品スーパー業界にとって厳しい状況が続くものと思われまます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

前連結会計年度において売上総利益の改善を掲げ諸施策に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度においてある程度の結果を出すことができました。

しかし、景気の減速により節約志向を強める消費者を刺激するため、スーパー各社が食料品などの値下げを相次いで打ち出したことで価格競争が激しくなっており、売上総利益率が低下することも考えられます。そのため、当社グループでは引き続き売上総利益の改善に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

売れ筋商品の拡大による回転率のアップと廃棄ロス等の経営効率を損なう事象が発生しないよう従業員教育を行ってまいります。

(4) 具体的な取組状況等

具体的には、定番商品の活性化を図るためメーカー各社と協議し販促の強化を行い、売れ筋商品のフェイスを広げ定番商品の回転率を上げてまいります。また、廃棄ロスの削減にも引き続き取り組んでまいります。廃棄ロスを削減しようとするチャンスロスを拡大してしまう恐れがあるため、従業員への教育を充実させることで廃棄ロス及びチャンスロスを削減いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年12月19日）現在において判断したものであります。

(1) 食品に関する安全性の問題

近年、BSEや鳥インフルエンザの発生、残留農薬や無認可添加物の使用、消費・賞味期限の偽装など食品の安全性を脅かす数々の事例が発生しており、今後このような問題等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令違反

当社グループでは、法令遵守に係る問題につき従業員の教育・研修等を通じてその啓蒙を図っております。しかしながら、従業員が法令に違反する行為を行うことを完全に否定できるものではないため、例えば、偽装表示問題が発生した場合等においては消費者の信用の失墜を招き、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計

当社グループでは、固定資産の減損会計の適用に伴い、保有固定資産の使用状況等によっては減損処理を行う必要が生じ、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利水準の上昇

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は91億36百万円であり、これらの金利水準の急激な上昇があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他社との競合

昨今の食品スーパー業界は、外資系やGMS（総合小売業）の進出などもあり生き残りをかけた競争が激化しております。当社グループの店舗の近隣にこのようなGMSの出店があれば、苦戦を強いられることは避けられず、結果として売上高、利益の減少に結びついていくことも考えられ、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

当社グループの各店舗が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合には営業に支障が生じることは避けられず、また、異常気象が発生した場合には、相場に左右される生鮮部門に与える影響は特に大きく、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、販売網拡大のため有限会社ポテトと下記のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

契約相手先	主要契約内容	契約期間
有限会社ポテト	商品の供給 経営指導・援助	5年間 (但し、双方より意思表示がない場合は1年毎自動更新)

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成20年12月19日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果は、これらと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が50億83百万円減少したこと、有形固定資産が設備投資額よりも減価償却費、減損損失及び除売却による減少額が上回ったことで7億50百万円減少したこと、投資有価証券が償還及び時価の下落により7億26百万円減少したことなどで、総資産は前連結会計年度末比68億45百万円減の575億68百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、買掛金が55億1百万円減少したこと、有利子負債が20億55百万円減少し91億36百万円となったことなどにより、前連結会計年度末比77億50百万円減の188億52百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益の計上などにより前連結会計年度末比9億4百万円増の387億15百万円となり、自己資本比率は67.3%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上総利益)

売上高は、当連結会計年度において南大利店を新規出店したこと、また、既存店の改装を17ヶ店実施したこともあり、前連結会計年度と比較して4億91百万円増加し947億7百万円となりました。

売上原価は、原則として返品をなくすことで仕入先からの持ち込み商品をなくしたことなどが奏功し、原価率が0.4ポイント改善し752億3百万円となりました。

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度と比較して4億32百万円増加し195億4百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費をほぼ前年並みに抑えたことで、前連結会計年度と比較して3億35百万円増加し26億36百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収益は受取保険金が減少したことなどにより19百万円減少しましたが、営業外費用も支払利息が減少したことなどで19百万円減少し、結果、前連結会計年度と比較して3億39百万円増加し27億61百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別利益が1億64百万円減少しましたが、特別損失が44百万円減少したことと経常利益までの増益により前連結会計年度と比較して2億19百万円増加し22億98百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度は繰延税金資産を取り崩したことにより税金費用が増加しましたが、当連結会計年度においては繰延税金資産が増加したこともあって税金費用が減少し、前連結会計年度と比較して4億83百万円増加し13億56百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、売上総利益を改善すべく諸施策を行ってまいります。具体的には、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税等の支払い等に資金を充当しておりません。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品スーパー業界においては、競争激化は避けられない見通しであり、今後も引き続き厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした中、当社グループでは、将来にわたって継続的な成長・発展を遂げていくため、営業活動によって得られた資金を設備投資、有利子負債削減等に有意義に配分することで安定した経営基盤の確立に努めていく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、南大利店の新規開店、警弥郷店、川棚店、福重店、駿馬店、東油山店、高泉店、宝町店、穴生店、長与店、黒髪店、曾根店、田村店、三瀧店、宗像店、大野店、川久保店、高田店の改装、大道店の店舗用地取得を中心に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は、12億94百万円となりました。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を除却しました。その内容は以下のとおりであります。なお、小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、以下「第3 設備の状況」について事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備内容	除却時期	帳簿価額(千円)			従業員 (人)
			建物及び構築物	その他	合計	
名島店 (福岡市東区)	店舗	平成20年4月	262	1,422	1,684	5 (4)
ニュー諫早店 (長崎県諫早市)	店舗	平成20年5月	738	1,414	2,153	29 (27)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であります。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本部 (福岡県大野城市)	統括業務施設	1,269,281	22,077	414,624 (14,869)	28,315	1,734,299	182 (106)
鮮魚センター (福岡市東区)	物流倉庫	599,773	7,814	672,152 (4,066)	3,008	1,282,749	40 (8)
青果センター (福岡県太宰府市)	物流倉庫	300,844	21,167	941,942 (7,810)	4,003	1,267,957	88 (70)
デイリーセンター (福岡市博多区)	物流倉庫	124,351	1,435	1,010,252 (9,133)	6,805	1,142,845	21 (9)
惣菜センター (福岡市東区)	物流倉庫	117,451	41,585	914,660 (5,558)	7,249	1,080,945	85 (59)
精肉センター (福岡市博多区)	物流倉庫	347,629	34,758	602,616 (7,238)	8,152	993,156	51 (27)
福岡県 清水店他52店舗	店舗	5,554,331	45,270	8,964,066 (215,503)	546,820	15,110,488	2,412 (2,195)
長崎県 時津店他15店舗	店舗	1,221,259	8,371	3,909,159 (51,799)	140,696	5,279,486	765 (699)
佐賀県 武雄店他12店舗	店舗	1,349,310	3,191	3,043,080 (93,455)	90,639	4,486,222	474 (439)
熊本県 合志店他2店舗	店舗	271,074	2,300	793,579 (23,547)	27,813	1,094,767	149 (135)
大分県 大道店他6店舗	店舗	1,224,937	5,460	4,339,166 (39,287)	86,512	5,656,077	373 (347)

(2) 国内子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	その他 (千円)	
榊青木商事	本部 (福岡県大野城市)	統括業務施設				27	27 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料(オペレーティング・リースを含む。)は1,316,982千円です。

3. 従業員数の()は内数で期末日現在のパートタイマー及び派遣社員の人数であります。

4. 賃貸設備の主なものは次のとおりです。

提出会社

平成20年9月30日現在

賃貸先	帳簿価額				
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運 搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
(有)ポテト(加盟店) (福岡県筑紫野市)	589,613	679	1,312,787 (17,178)	5,015	1,908,096

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成20年9月30日現在

店舗	区分	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
有家店(オペレーティング・リース)	土地・建物	20	21,564	1,797
柏原店(オペレーティング・リース)	"	20	25,527	69,377
高木瀬店(オペレーティング・リース)	"	20	26,908	101,631
大財店(オペレーティング・リース)	"	20	40,680	291,540
ニュー前原店(オペレーティング・リース)	"	15	40,836	88,478
久山台店(オペレーティング・リース)	"	20	55,200	414,613
帯山店(オペレーティング・リース)	"	20	48,000	503,066
宇美店(オペレーティング・リース)	土地	20	15,743	149,097

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

平成20年9月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加店舗面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
原田店 (福岡県筑紫野市)	店舗改装	45,110	-	自己資金及び借入金	平成20年10月	平成20年10月	-
ニュー吉野店 (福岡県大牟田市)	店舗改装	16,120	-	自己資金及び借入金	平成20年11月	平成20年11月	-
時津店 (長崎県西彼杵群時津町)	店舗改装	18,840	-	自己資金及び借入金	平成20年11月	平成20年11月	-
柏原店 (福岡市南区)	店舗改装	22,627	-	自己資金及び借入金	平成20年11月	平成20年11月	-
合志店 (熊本県合志市)	店舗改装	32,266	-	自己資金及び借入金	平成20年12月	平成20年12月	-
野方店 (福岡市西区)	店舗改装	33,720	-	自己資金及び借入金	平成20年12月	平成20年12月	-
水城店 (福岡県太宰府市)	店舗改装	26,320	-	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年1月	-
愛宕店 (福岡市西区)	店舗改装	27,020	-	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年1月	-
神埼店 (佐賀県神埼市)	店舗改装	34,260	-	自己資金及び借入金	平成21年2月	平成21年2月	-
志免店 (糟屋郡志免町)	店舗改装	33,720	-	自己資金及び借入金	平成21年2月	平成21年2月	-
杷木店 (福岡県朝倉市)	店舗建替え	250,000	-	収用代金	平成21年1月	平成21年4月	1,202

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却予定年月
旧伊万里中央店 (佐賀県伊万里市)	遊休資産	53,748	平成20年12月

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,700,000
計	62,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,675,000	同左	福岡証券取引所	-
計	15,675,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年4月26日 (注)	1,420,000	15,675,000	5,360,500	5,996,200	6,156,220	6,599,920

(注) 有償一般募集

発行価格 7,550円

資本組入額 3,775円

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	3	130	23	-	1,307	1,478	-
所有株式数(単元)	-	1,287	3	4,247	1,093	-	8,828	15,458	217,000
所有株式数の割合(%)	-	8.33	0.02	27.47	7.07	-	57.11	100.00	-

(注) 自己株式84,162株は、「個人その他」に84単元、「単元未満株式の状況」に162株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
斉田 弥太郎	福岡県筑紫野市	4,236	27.02
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	2,017	12.86
池田興産有限公司	福岡県筑紫野市大字山家3144番地	1,059	6.75
マルキョウ取引先持株会	福岡県大野城市山田5丁目3番1号	803	5.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	579	3.69
エスアイエスセガインターセトルエーjee	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND	382	2.43
(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済業務部)		
ソシエテジェネラルエヌ	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE	349	2.22
アールエイエヌオーディティティ	(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)		
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)			
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	264	1.68
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138-1	200	1.27
有限会社ポテト	福岡県筑紫野市二日市南3丁目9番2号	145	0.92
計	-	10,036	64.03

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,374,000	15,374	-
単元未満株式	普通株式 217,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	15,675,000	-	-
総株主の議決権	-	15,374	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株マルキョウ	福岡県大野城市山田5 丁目3番1号	84,000	-	84,000	0.53
計	-	84,000	-	84,000	0.53

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,883	4,791,375
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	350	140,700
保有自己株式数	84,162	-	83,812	-

3【配当政策】

当社の株主に対する利益還元方針は、長期にわたる安定的な経営基盤を確保し、業績に裏付けられた安定配当を行うことを目的といたします。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の配当につきましては、平成20年12月18日開催の第44期定時株主総会において1株につき7円75銭を実施することが決議されました。中間配当（1株当たり7円25銭）と合わせ、当期の1株当たりの配当金は年15円となり、配当性向は17.2%となりました。

内部留保資金につきましては、厳しい環境に適切に対応するべく有効投資してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

第44期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年5月16日取締役会決議	113,072	7.25
平成20年12月18日定時株主総会決議	120,828	7.75

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高（円）	660	750	1,260	872	680
最低（円）	385	550	707	630	509

（注）最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	630	624	600	605	610	570
最低（円）	570	563	580	574	570	509

（注）最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		斉田 弥太郎	大正14年 8月 1日生	昭和39年12月 ㈱丸共ストアー（現㈱マルキョウ） 設立、当社取締役 昭和42年 3月 当社取締役社長 昭和49年10月 ㈱青木商事取締役（現任） 平成 9年12月 当社取締役会長（現任）	(注) 3	4,236
取締役副会長		斉田 克行	昭和25年 2月21日生	昭和47年 4月 当社入社 昭和56年 4月 経理部長 昭和59年 5月 当社取締役 昭和63年10月 管理本部長 昭和63年12月 当社常務取締役 平成 3年 1月 当社専務取締役 平成 6年12月 当社取締役副社長 平成 7年 2月 ㈱青木商事取締役社長 平成 9年12月 当社取締役社長 平成 9年12月 ㈱青木商事取締役（現任） 平成13年12月 当社取締役副会長（現任）	(注) 3	37
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本 部長	斉田 敏夫	昭和30年 2月24日生	昭和51年 4月 当社入社 昭和60年 7月 日野店店長 昭和63年12月 当社取締役 平成元年 9月 セルフ営業部長兼青果部長 平成 3年 1月 当社常務取締役 平成 3年 1月 営業統括本部長（現任） 平成 6年12月 当社専務取締役 平成 7年12月 ㈱青木商事取締役 平成 9年12月 当社取締役副社長 平成 9年12月 ㈱青木商事代表取締役社長（現任） 平成13年12月 当社取締役社長（現任）	(注) 3	35
取締役	青果本部長	梶原 昇	昭和29年 6月 2日生	昭和55年 9月 当社入社 平成 7年 1月 青果本部長 平成10年 1月 青果本部長（現任） 平成12年12月 当社取締役（現任） 平成16年 5月 ㈱藤屋代表取締役社長（現任）	(注) 3	7
取締役	精肉本部長	西林 宗俊	昭和31年 3月21日生	昭和57年 7月 当社入社 平成12年10月 精肉部長 平成14年 8月 精肉本部長（現任） 平成18年12月 当社取締役（現任）	(注) 3	1
取締役	管理本部長	富松 俊一	昭和30年11月14日生	昭和54年10月 当社入社 昭和56年 5月 篠栗店店長 平成 8年 2月 菓子部課長 平成11年 9月 デイリー部部長 平成19年 4月 管理本部長（現任） 平成20年12月 当社取締役（現任）	(注) 3	-
常勤監査役		藤井 智幸	昭和27年10月 4日生	昭和51年 4月 ㈱西日本銀行（現㈱西日本シティ銀行） 入行 平成19年12月 ㈱西日本シティ銀行退行 平成19年12月 当社監査役（現任） 平成19年12月 ㈱青木商事監査役（現任） 平成19年12月 ㈱藤屋監査役（現任）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		亀井 正彦	昭和21年 9月 2日生	昭和61年 8月 当社入社 昭和63年12月 当社退社 平成元年 1月 亀井税理士事務所開設 平成10年12月 当社監査役(現任)	(注) 5	4
監査役		金子 龍夫	昭和27年 1月14日生	昭和59年 4月 金子法律事務所開設 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						4,320

(注) 1. 常勤監査役藤井智幸及び監査役金子龍夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役副会長斉田克行は、取締役会長斉田弥太郎の長男であります。

取締役社長斉田敏夫は、取締役会長斉田弥太郎の次男であります。

3. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、迅速な経営意思決定及び株主重視の公正な経営システム構築を最重要施策としております。

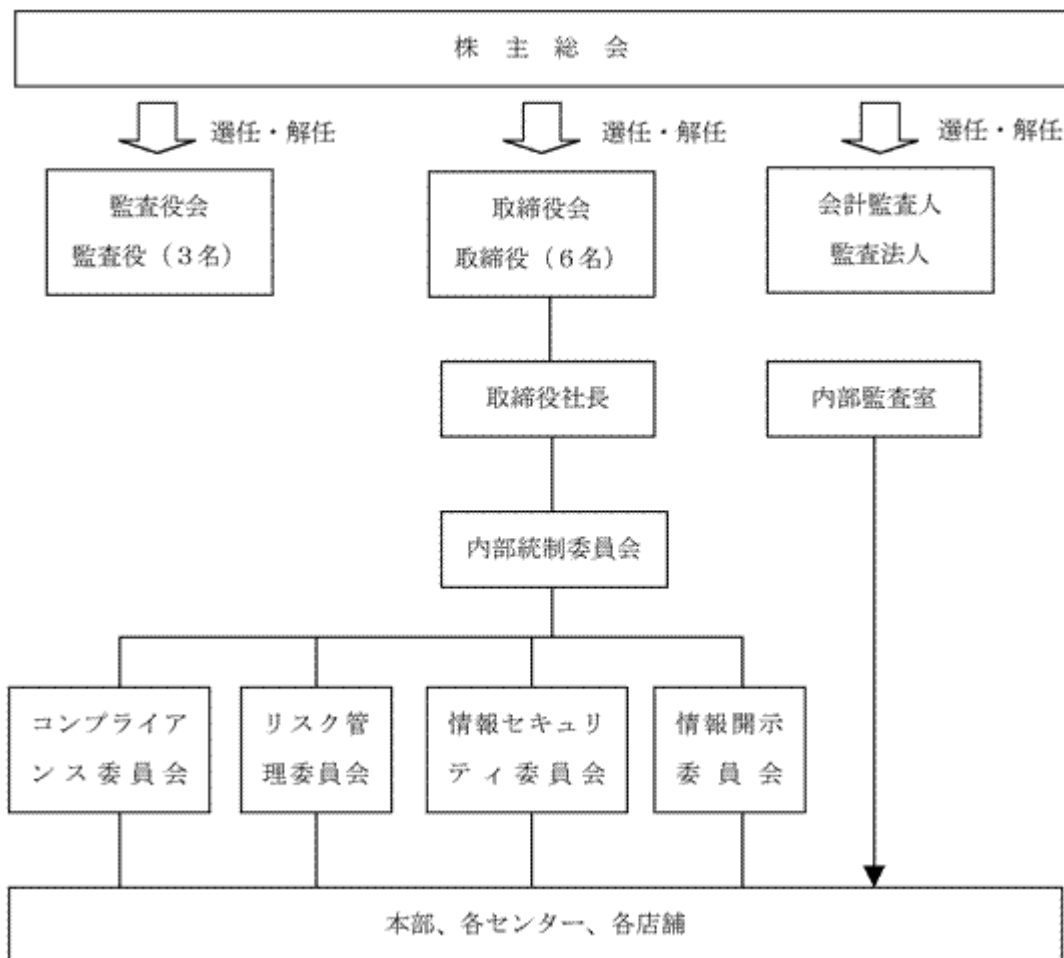
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

当社の取締役会は、当事業年度においては取締役5名、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されておりましたが、平成20年12月18日に開催された定時株主総会後は取締役6名、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制となりました。なお、取締役会には常勤・非常勤監査役はすべて出席し積極的な意見陳述を行い、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

内部統制の仕組み



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役社長が内部統制の基本方針を明確に示し、自らを委員長とする内部統制委員会がコンプライアンス委員会、リスク管理委員会等各委員会を統率するとともに、内部監査室、監査役会が内部統制が有効に機能しているかモニタリングする体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室3名、監査役会3名で構成されており、会社業務の適正な運営及び会社資産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務を改善し、能率の増進を図り、事業の健全な発展に資することを目的にしております。

内部監査室と監査役会は密接に連携を取っており、内部監査室から監査役会に内部監査結果が報告される体制としております。

また、監査役は、会計監査人と定期的な連携を取ることで情報の交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	奥村 勝美	新日本有限責任監査法人	-
	森 行一		-

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士及び9名の会計士補等があり、合計14名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、当社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会の下、取締役社長を委員長として「リスク管理委員会」を設置し、会社が受ける多大の損失を予防し回避するとともに、発生時には適確な対応ができる体制をとります。また、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理の基本姿勢を明確にするとともに、違反する行動をとった場合、厳しい処分ができる体制をとります。さらに、「リスク管理マニュアル」を制定し、個別リスクの発生を予防する方法を明示するとともに、個別危機発生時の緊急対応方法を明確に指導します。

各部署におけるリスク管理事項については、各部署ごとに適合した「リスク管理業務チェック項目」を制定し、きめ細やかな点検を実施することにより、日々その重要性を認識させ、指導・教育を通して危機発生の防止に努めます。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度、取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役5名に対し、合計106,800千円、監査役5名に対し、合計8,925千円の総額115,725千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本有限責任監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は24,800千円であり、それ以外の業務に基づく報酬の額は10,440千円で総額35,240千円であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当金を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び第43期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について新日本監査法人、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び第44期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1		13,015,244		7,932,087
2.売掛金			821,545		756,465
3.たな卸資産			3,079,576		3,210,616
4.前払費用			52,127		42,550
5.繰延税金資産			168,457		163,634
6.その他			839,184		587,609
貸倒引当金			126,914		159,453
流動資産合計			17,849,222	27.7	12,533,510
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	33,149,285		33,361,185	
減価償却累計額		19,649,631	13,499,654	20,286,842	13,074,342
(2)機械装置及び運搬具		1,939,130		1,728,187	
減価償却累計額		1,723,394	215,736	1,534,074	194,113
(3)器具及び備品		11,242,102		11,053,944	
減価償却累計額		10,108,554	1,133,548	10,087,498	966,446
(4)土地	1		27,593,480		27,457,623
(5)建設仮勘定			980		-
有形固定資産合計			42,443,400	65.9	41,692,527
2.無形固定資産			89,033	0.1	95,361
					21.8
					72.4
					0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,373,478		646,889	
(2) 長期貸付金		32,000		24,000	
(3) 繰延税金資産		763,168		792,190	
(4) その他		1,864,415		1,784,348	
貸倒引当金		260		173	
投資その他の資産合計		4,032,802	6.3	3,247,254	5.6
固定資産合計		46,565,236	72.3	45,035,142	78.2
資産合計		64,414,458	100.0	57,568,653	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	11,531,102		6,029,960	
2. 短期借入金	1	10,821,700		6,170,400	
3. 未払費用		584,835		557,318	
4. 未払法人税等		539,861		486,772	
5. 未払消費税等		95,868		60,332	
6. 賞与引当金		214,698		208,320	
7. その他		1,059,689		1,007,313	
流動負債合計		24,847,756	38.6	14,520,417	25.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	370,000		2,965,900	
2. 退職給付引当金		1,026,473		1,014,729	
3. 役員退職慰労引当金		218,791		227,016	
4. 預り敷金		140,361		124,921	
固定負債合計		1,755,626	2.7	4,332,567	7.5
負債合計		26,603,382	41.3	18,852,984	32.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,996,200	9.3	5,996,200	10.4
2. 資本剰余金		6,600,037	10.2	6,600,037	11.5
3. 利益剰余金		25,265,964	39.3	26,395,967	45.9
4. 自己株式		47,145	0.1	51,936	0.1
株主資本合計		37,815,056	58.7	38,940,268	67.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		3,980	0.0	224,600	0.4
評価・換算差額等合計		3,980	0.0	224,600	0.4
純資産合計		37,811,075	58.7	38,715,668	67.3
負債純資産合計		64,414,458	100.0	57,568,653	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			94,216,389	100.0		94,707,570	100.0
売上原価			75,144,463	79.8		75,203,471	79.4
売上総利益			19,071,925	20.2		19,504,098	20.6
営業収入							
1. 受取家賃		441,423				398,657	
2. 共益費収入		73,782	515,205	0.6	71,163	469,820	0.5
営業総利益			19,587,131	20.8		19,973,919	21.1
販売費及び一般管理費							
1. 配送費		1,204,488				1,204,419	
2. 広告宣伝費		731,206				791,181	
3. 給料手当及び役員報酬		6,197,150				6,370,036	
4. 賞与引当金繰入額		214,698				208,320	
5. 退職給付費用		72,418				68,673	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		12,475				12,600	
7. 貸倒引当金繰入額		60,066				34,892	
8. 水道光熱費		1,864,530				1,826,151	
9. 減価償却費		1,579,296				1,558,208	
10. 賃借料		1,341,459				1,316,982	
11. その他		4,008,317	17,286,108	18.4	3,946,362	17,337,829	18.3
営業利益			2,301,023	2.4		2,636,090	2.8
営業外収益							
1. 受取利息		7,052				19,612	
2. 受取配当金		44,028				29,339	
3. 受取手数料		134,366				117,403	
4. 受取保険金		26,873				-	
5. その他		42,638	254,959	0.3	69,368	235,722	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		129,982				105,887	
2. その他		4,518	134,501	0.1	4,513	110,400	0.1
経常利益			2,421,480	2.6		2,761,412	2.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	117,636			11,950		
2. 貸倒引当金戻入益		86			2,440		
3. 移転補償金		54,341			3,629		
4. 投資有価証券売却益		10,500	182,565	0.2	-	18,019	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	102,755			160,073		
2. 固定資産売却損	3	4			69,339		
3. 減損損失	4	422,904	525,664	0.6	251,736	481,148	0.5
税金等調整前当期純利益			2,078,381	2.2		2,298,283	2.4
法人税、住民税及び事業税		1,013,898			966,314		
法人税等調整額		192,308	1,206,206	1.3	24,198	942,115	1.0
当期純利益			872,174	0.9		1,356,167	1.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年9月30日 残高（千円）	5,996,200	6,599,920	24,620,101	37,956	37,178,265
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			226,312		226,312
当期純利益			872,174		872,174
自己株式の取得				9,613	9,613
自己株式の処分		117		424	542
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	117	645,862	9,188	636,791
平成19年9月30日 残高（千円）	5,996,200	6,600,037	25,265,964	47,145	37,815,056

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高（千円）	187,867	37,366,132
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		226,312
当期純利益		872,174
自己株式の取得		9,613
自己株式の処分		542
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	191,847	191,847
連結会計年度中の変動額合計（千円）	191,847	444,943
平成19年9月30日 残高（千円）	3,980	37,811,075

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	5,996,200	6,600,037	25,265,964	47,145	37,815,056
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			226,163		226,163
当期純利益			1,356,167		1,356,167
自己株式の取得				4,791	4,791
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,130,003	4,791	1,125,212
平成20年9月30日 残高（千円）	5,996,200	6,600,037	26,395,967	51,936	38,940,268

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日 残高（千円）	3,980	37,811,075
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		226,163
当期純利益		1,356,167
自己株式の取得		4,791
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	220,619	220,619
連結会計年度中の変動額合計（千円）	220,619	904,592
平成20年9月30日 残高（千円）	224,600	38,715,668

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,078,381	2,298,283
減価償却費		1,579,296	1,558,208
減損損失		422,904	251,736
貸倒引当金の増加額		59,979	32,452
賞与引当金の増加額(は減少額)		12,756	6,378
退職給付引当金の減少額		190	11,744
役員退職慰労引当金の増加額		12,475	8,225
受取利息及び受取配当金		51,080	48,951
支払利息		129,982	105,887
固定資産売却益		117,636	11,950
移転補償金		54,341	3,629
投資有価証券売却益		10,500	-
固定資産除却損		102,755	160,073
固定資産売却損		4	69,339
売上債権の減少額		141,642	65,080
たな卸資産の減少額(は増加額)		239,188	131,039
仕入債務の減少額		301,955	5,501,141
その他		217,100	236,721
小計		4,026,560	1,402,270
利息及び配当金の受取額		51,085	41,715
利息の支払額		129,621	105,719
法人税等の支払額		1,161,306	1,019,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,786,717	2,485,429

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ ・フロー			
定期預金の預入による支 出		2,531,057	3,412,664
定期預金の払戻による収 入		2,530,736	2,511,057
有形固定資産の取得によ る支出		814,409	1,218,952
有形固定資産の売却によ る収入		199,665	118,621
無形固定資産の取得によ る支出		39,104	13,228
投資有価証券の売却及び 償還による収入		112,114	505,969
収用による仮受金の収入		-	286,143
その他		84,654	9,736
投資活動によるキャッシュ ・フロー		457,398	1,213,316

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,000,000	4,000,000
長期借入れによる収入		-	4,000,000
長期借入金の返済による 支出		3,514,700	2,055,400
配当金の支払額		226,479	225,826
その他		9,070	4,791
財務活動によるキャッシュ ・フロー		4,750,250	2,286,018
現金及び現金同等物の減少 額		2,420,931	5,984,764
現金及び現金同等物の期首 残高		12,905,119	10,484,187
現金及び現金同等物の期末 残高		10,484,187	4,499,422

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)青木商事1社であり、非連結子会社は該当ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社は該当ありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は9月30日で連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 売価還元法による原価法(一部最終仕入原価法による原価法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充足すると判定されるため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は3,778千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,778千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は9,027千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結事業年度は9,463千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>前連結会計年度において、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は98,961千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ98,961千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30,056千円</p> <p>建物 5,287,298千円</p> <p>土地 13,736,830千円</p> <hr/> <p>合計 19,054,185千円</p> <p>対応する債務</p> <p>買掛金 311,807千円</p> <p>短期借入金 1,536,700千円</p> <p>長期借入金 320,000千円</p> <hr/> <p>合計 2,168,507千円</p> <p>2.</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 20,500,000千円</p> <p>借入実行残高 9,000,000千円</p> <hr/> <p>差引額 11,500,000千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30,056千円</p> <p>建物 2,569,221千円</p> <p>土地 5,621,764千円</p> <hr/> <p>合計 8,221,042千円</p> <p>対応する債務</p> <p>買掛金 651,841千円</p> <p>短期借入金 1,120,400千円</p> <p>長期借入金 2,965,900千円</p> <p>フランチャイジーの仕入債務 25,552千円</p> <hr/> <p>合計 4,763,693千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>次のとおり債務保証をしております。</p> <p>(有)ポテト 25,552千円</p> <p>(株)明治屋商事に対する仕入債務保証</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 17,000,000千円</p> <p>借入実行残高 5,000,000千円</p> <hr/> <p>差引額 12,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 117,636千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 92,074千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,944千円</p> <p>器具及び備品 7,737千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 4千円</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,677千円</p> <p>器具及び備品 154千円</p> <p>土地 9,118千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 143,013千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,022千円</p> <p>器具及び備品 12,037千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,456千円</p> <p>器具及び備品 7,158千円</p> <p>土地 58,724千円</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
福岡県	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、土地	福岡県 長崎県 熊本県	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、土地
佐賀県	遊休資産	土地	福岡県	遊休資産	土地
<p>当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>店舗については、継続的に営業損失を計上している、あるいは不動産価額の下落が著しい店舗について建物及び構築物21,662千円、器具及び備品37千円、土地308,435千円の減損損失を計上しております。また、地価下落がみられた遊休資産について土地92,768千円の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額により算定しております。</p>			<p>当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>継続的に営業損失を計上している店舗について土地74,870千円の減損損失を計上しております。また、閉店が決定した店舗については固定資産帳簿価額を回収できないと判断し、建物及び構築物130,961千円、器具及び備品588千円の減損損失を計上しております。さらに、地価下落がみられた遊休資産について土地45,315千円の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを資本コストの1.4%で割引いて計算しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,675	-	-	15,675
合計	15,675	-	-	15,675
自己株式				
普通株式(注)	64	12	0	76
合計	64	12	0	76

(注) 1. 自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	113,173	7.25	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	113,138	7.25	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	113,090	利益剰余金	7.25	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,675	-	-	15,675
合計	15,675	-	-	15,675
自己株式				
普通株式（注）	76	7	-	84
合計	76	7	-	84

（注）自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	113,090	7.25	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	113,072	7.25	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	120,828	利益剰余金	7.75	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 13,015,244千円	現金及び預金勘定 7,932,087千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,531,057千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,432,664千円
現金及び現金同等物 10,484,187千円	現金及び現金同等物 4,499,422千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 274,459千円	1年以内 254,692千円
1年超 1,619,601千円	1年超 1,364,908千円
合計 1,894,061千円	合計 1,619,601千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	185,685	277,328	91,643	12,359	24,973	12,613
	(2) その他	49,311	49,808	497	-	-	-
	小計	234,996	327,136	92,140	12,359	24,973	12,613
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	378,845	302,256	76,589	552,172	378,898	173,273
	(2) その他	248,196	228,665	19,531	291,538	227,597	63,940
	小計	627,042	530,921	96,120	843,710	606,496	237,213
合計		862,039	858,058	3,980	856,069	631,469	224,600

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となるものは該当ありません。

なお、減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について時価が著しく下落したと判断し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込がないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年10月1日至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
110,500	10,500	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年9月30日)	当連結会計年度(平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	515,420	15,420

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年9月30日)				当連結会計年度(平成20年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	-	100,970	-	-	-	79,350	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金融市場における利率の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。またデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る取引は、個々に取締役会が決定します。投機的なポジションをもったデリバティブ取引は行っていないため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計の特例処理を採用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
イ. 退職給付債務(千円)	944,296	928,552
ロ. 年金資産(千円)	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	944,296	928,552
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	82,176	86,176
ホ. 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	1,026,473	1,014,729
ト. 前払年金費用(千円)	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	1,026,473	1,014,729

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
イ. 勤務費用(千円)	64,710	63,716
ロ. 利息費用(千円)	19,132	18,859
ハ. 期待運用収益(千円)	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,424	13,903
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	72,418	68,673

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	-	-
ニ. 過去勤務債務の費用処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 86,738千円	賞与引当金 84,161千円
未払社会保険料 10,933千円	未払社会保険料 10,624千円
未払事業税 42,195千円	未払事業税 40,381千円
未払事業所税 20,833千円	未払事業所税 20,811千円
役員退職慰労引当金 88,391千円	役員退職慰労引当金 91,714千円
建物減価償却超過額 584,087千円	建物減価償却超過額 615,122千円
構築物減価償却超過額 10,440千円	構築物減価償却超過額 10,852千円
器具及び備品減価償却超過額 5,015千円	器具及び備品減価償却超過額 8,338千円
退職給付引当金 414,452千円	退職給付引当金 409,756千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 34,666千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 50,222千円
土地減損損失否認 697,263千円	土地減損損失否認 697,538千円
その他有価証券評価差額金 1,608千円	その他有価証券評価差額金 90,738千円
繰越欠損金 712,158千円	繰越欠損金 596,995千円
たな卸資産未実現利益消去 8,128千円	たな卸資産未実現利益消去 8,024千円
その他 386千円	その他 1,248千円
繰延税金資産小計 2,717,300千円	繰延税金資産小計 2,736,531千円
評価性引当額 1,739,329千円	評価性引当額 1,734,361千円
繰延税金資産合計 977,971千円	繰延税金資産合計 1,002,169千円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮積立金 46,345千円	圧縮積立金 46,345千円
繰延税金負債合計 46,345千円	繰延税金負債合計 46,345千円
繰延税金資産の純額 931,626千円	繰延税金資産の純額 955,824千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)
流動資産 - 繰延税金資産 168,457千円	流動資産 - 繰延税金資産 163,634千円
固定資産 - 繰延税金資産 763,168千円	固定資産 - 繰延税金資産 792,190千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 12.2%	評価性引当額の増減 4.1%
住民税均等割額 4.8%	住民税均等割額 4.4%
その他 0.6%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,216,389	-	94,216,389	-	94,216,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	
売上高計	94,216,389	-	94,216,389	(-)	94,216,389
営業収入					
(1) 外部顧客に対する売上高	-	515,205	515,205	-	515,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
営業収入計	-	515,205	515,205	(-)	515,205
合計	94,216,389	515,205	94,731,595	(-)	94,731,595
営業費用	91,850,032	211,967	92,062,000	368,571	92,430,572
営業利益	2,366,356	303,238	2,669,594	(368,571)	2,301,023
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	50,520,264	2,344,170	52,864,435	11,550,022	64,414,458
減価償却費	1,473,800	64,822	1,538,623	40,672	1,579,296
減損損失	330,135	-	330,135	92,768	422,904
資本的支出	788,599	4,089	792,688	19,116	811,805

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な商品等
小売業	(売上高) 一般食料品、生鮮食料品、日用品他 (営業収入) フランチャイジーに対する加盟店指導料
不動産賃貸業	(営業収入) フランチャイジー及びテナントに対する不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(368,571千円)の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,550,022千円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「小売業」で3,744千円、「不動産賃貸業」で20千円、「消去又は全社」で13千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

これは、テナント数の減少により不動産賃貸業の重要性が低下したことによるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	梶原 昇	-	-	当社取締役	被所有（直接）0.0	-	-	代表取締役を兼務している(株)藤屋との仕入取引	2,859,669	買掛金	35,143
役員	亀井 正彦	-	-	当社監査役 税理士	被所有（直接）0.0	-	-	税務顧問料	1,500	-	-
役員	中山 諭	-	-	当社監査役 税理士	被所有（直接）-	-	-	税務顧問料	600	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 仕入取引については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 税務顧問料については、契約に基づき決定しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	梶原 昇	-	-	当社取締役	被所有（直接）0.0	-	-	代表取締役を兼務している(株)藤屋との仕入取引	2,844,220	買掛金	20,109
役員	亀井 正彦	-	-	当社監査役 税理士	被所有（直接）0.0	-	-	税務顧問料	1,500	-	-
役員	金子 龍夫	-	-	当社監査役 弁護士	被所有（直接）-	-	-	弁護士報酬	618	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 仕入取引については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 税務顧問料及び弁護士報酬については、契約に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,423円99銭	1株当たり純資産額	2,483円23銭
1株当たり当期純利益金額	55円89銭	1株当たり当期純利益金額	86円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	872,174	1,356,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	872,174	1,356,167
期中平均株式数(株)	15,604,240	15,595,280

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成20年10月2日に福岡中央労働基準監督署より、時間外、深夜及び休日労働に対する実態調査及び割増賃金の支払いについて指導を受けております。</p> <p>今後の実態調査の結果次第では、遡及是正による割増賃金の支払いが発生する可能性があります。現在調査中であり、その金額については不明であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,000,000	5,000,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,821,700	1,170,400	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	370,000	2,965,900	1.0	平成25年8月31日 ~ 平成25年10月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,191,700	9,136,300	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,400	800,400	800,400	564,700

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1		12,814,610		7,846,620
2.売掛金	2		821,545		756,459
3.商品			3,076,573		3,206,321
4.貯蔵品			23,081		23,994
5.前払費用			52,127		42,550
6.未収収益			336		7,572
7.短期貸付金	2		293,000		293,000
8.未収入金			65,997		61,613
9.繰延税金資産			160,329		155,609
10.その他			56,047		36,938
貸倒引当金			404,827		441,132
流動資産合計			16,958,820	26.8	11,989,547
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	30,008,103		30,195,623	
減価償却累計額		17,072,914	12,935,189	17,660,153	12,535,469
(2)構築物		3,141,181		3,165,562	
減価償却累計額		2,576,716	564,465	2,626,689	538,873
(3)機械及び装置		1,532,706		1,405,162	
減価償却累計額		1,352,841	179,865	1,245,740	159,421
(4)車両運搬具		405,553		322,154	
減価償却累計額		369,681	35,871	287,462	34,692
(5)器具及び備品		11,240,930		11,053,247	
減価償却累計額		10,107,416	1,133,513	10,086,828	966,418
(6)土地	1		27,593,480		27,460,024
(7)建設仮勘定			980		-
有形固定資産合計			42,443,365	67.1	41,694,899
2.無形固定資産					
(1)水道施設利用権			21,371		21,714
(2)ソフトウェア			44,775		50,760
(3)電話加入権			22,611		22,611
無形固定資産合計			88,758	0.1	95,086

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,373,478		646,889	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 出資金		2,646		2,711	
(4) 長期貸付金		32,000		24,000	
(5) 関係会社長期貸付金		1,449,331		1,164,331	
(6) 長期前払費用		2,992		2,083	
(7) 敷金		1,405,690		1,366,041	
(8) 建設協力金		394,490		355,003	
(9) 繰延税金資産		763,168		792,190	
(10) その他		58,595		58,508	
貸倒引当金		1,707,809		1,419,020	
投資その他の資産合計		3,794,585	6.0	3,012,739	5.3
固定資産合計		46,326,709	73.2	44,802,725	78.9
資産合計		63,285,530	100.0	56,792,273	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	10,401,798		5,248,130	
2. 短期借入金	2	9,000,000		5,000,000	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	1,821,700		1,170,400	
4. 未払金		893,033		593,539	
5. 未払費用	2	583,779		556,181	
6. 未払法人税等		539,826		486,702	
7. 未払消費税等		89,645		56,203	
8. 預り金		149,721		113,786	
9. 前受収益		15,193		12,707	
10. 賞与引当金		213,779		207,406	
11. その他		-		286,143	
流動負債合計		23,708,477	37.4	13,731,199	24.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債	1				
1. 長期借入金		370,000		2,965,900	
2. 退職給付引当金		1,025,159		1,013,328	
3. 役員退職慰労引当金		218,791		227,016	
4. 預り敷金		140,361		124,921	
固定負債合計		1,754,312	2.8	4,331,166	7.6
負債合計		25,462,790	40.2	18,062,365	31.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,996,200	9.5	5,996,200	10.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	6,599,920			6,599,920	
(2) その他資本剰余金	117			117	
資本剰余金合計		6,600,037	10.4	6,600,037	11.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	344,822			344,822	
(2) その他利益剰余金					
圧縮積立金	68,370			68,370	
別途積立金	24,210,000			24,210,000	
繰越利益剰余金	654,435			1,787,013	
利益剰余金合計		25,277,628	40.0	26,410,206	46.5
4. 自己株式		47,145	0.1	51,936	0.1
株主資本合計		37,826,720	59.8	38,954,507	68.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,980	0.0	224,600	0.4
評価・換算差額等合計		3,980	0.0	224,600	0.4
純資産合計		37,822,740	59.8	38,729,907	68.2
負債純資産合計		63,285,530	100.0	56,792,273	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			94,216,389	100.0	94,707,564	100.0	
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		3,301,933			3,076,573		
2. 当期商品仕入高		75,230,502			75,652,851		
合計		78,532,436			78,729,425		
3. 商品期末たな卸高		3,076,573	75,455,862	80.1	3,206,321	75,523,104	79.7
売上総利益			18,760,526	19.9		19,184,460	20.3
営業収入							
1. 受取家賃		443,223			400,457		
2. 共益費収入		73,782	517,005	0.6	71,163	471,620	0.5
営業総利益			19,277,532	20.5		19,656,081	20.8
販売費及び一般管理費							
1. 配送費		1,204,488			1,204,419		
2. 広告宣伝費		731,206			791,181		
3. 役員報酬		111,410			115,725		
4. 給料手当		6,073,666			6,239,126		
5. 賞与引当金繰入額		213,779			207,406		
6. 退職給付費用		72,117			68,369		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,475			12,600		
8. 法定福利費		673,500			688,179		
9. 福利厚生費		235,542			241,193		
10. 交際費		9,382			7,044		
11. 交通通信費		69,607			67,628		
12. 水道光熱費		1,864,530			1,826,151		
13. 消耗品費		414,105			428,685		
14. 租税公課		600,985			599,981		
15. 減価償却費		1,579,296			1,558,201		
16. 修繕費		319,906			285,161		
17. 保険料		203,953			201,525		
18. 賃借料		1,357,040			1,316,982		
19. 支払手数料		1,097,627			1,041,085		
20. 雑費		380,525	17,225,148	18.3	382,018	17,282,669	18.3
営業利益			2,052,384	2.2		2,373,411	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	1	27,905		35,749	
2. 受取配当金		44,028		29,339	
3. 受取手数料		134,366		117,403	
4. その他		66,725	273,026	68,256	250,748
営業外費用					
1. 支払利息		129,982		105,887	
2. その他		4,105	134,088	4,513	110,400
経常利益			2,191,321		2,513,759
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	117,636		11,950	
2. 貸倒引当金戻入益		1,644		252,484	
3. 移転補償金		54,341		3,629	
4. 投資有価証券売却益		10,500	184,122	-	268,064
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	102,755		160,073	
2. 固定資産売却損	4	4		69,339	
3. 減損損失	5	422,904	525,664	251,736	481,148
税引前当期純利益			1,849,779		2,300,674
法人税、住民税及び事業税		1,013,813		966,234	
法人税等調整額		193,805	1,207,618	24,302	941,932
当期純利益			642,161		1,358,741

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					中間配当積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,996,200	6,599,920	-	344,822	99	-	25,210,000	693,142	37,956	37,419,942
事業年度中の変動額										
中間配当積立金の取崩					99			99		-
別途積立金の取崩							1,000,000	1,000,000		-
圧縮積立金の積立						68,370		68,370		-
剰余金の配当								226,312		226,312
当期純利益								642,161		642,161
自己株式の取得									9,613	9,613
自己株式の処分			117						424	542
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	117	-	99	68,370	1,000,000	1,347,577	9,188	406,777
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,996,200	6,599,920	117	344,822	-	68,370	24,210,000	654,435	47,145	37,826,720

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	187,867		37,607,810
事業年度中の変動額			
中間配当積立金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
圧縮積立金の積立			-
剰余金の配当			226,312
当期純利益			642,161
自己株式の取得			9,613
自己株式の処分			542
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	191,847		191,847
事業年度中の変動額合計 (千円)	191,847		214,929
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,980		37,822,740

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧縮積立金	別途積立金				
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,996,200	6,599,920	117	344,822	68,370	24,210,000	654,435	47,145	37,826,720	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							226,163		226,163	
当期純利益							1,358,741		1,358,741	
自己株式の取得								4,791	4,791	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	1,132,578	4,791	1,127,786	
平成20年9月30日 残高 (千円)	5,996,200	6,599,920	117	344,822	68,370	24,210,000	1,787,013	51,936	38,954,507	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,980	37,822,740
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		226,163
当期純利益		1,358,741
自己株式の取得		4,791
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	220,619	220,619
事業年度中の変動額合計 (千円)	220,619	907,167
平成20年9月30日 残高 (千円)	224,600	38,729,907

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法（本部食品在庫等は最終仕入原価法による原価法）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充足すると判断されるため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理について 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理について 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は3,778千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,778千円減少しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>前事業年度において、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は98,955千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ98,955千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1. 担保に供している資産 定期預金 30,056千円 建物 5,287,298千円 土地 13,736,830千円 <hr/> 合計 19,054,185千円 対応する債務 買掛金 11,424千円 1年以内に返済予定の長期借入金 1,536,700千円 長期借入金 320,000千円 関係会社の仕入債務 300,382千円 <hr/> 合計 2,168,507千円 2. 関係会社に関する項目 短期貸付金 285,000千円 買掛金 1,601,242千円 未払費用 280千円 3. 偶発債務 次のとおり債務保証をしております。 (株)青木商事 200,000千円 (株)明治屋商事に対する仕入債務保証 (株)青木商事 100,382千円 国分(株)に対する仕入債務保証 <hr/> 合計 300,382千円 4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 20,500,000千円 借入実行残高 9,000,000千円 <hr/> 差引額 11,500,000千円	1. 担保に供している資産 定期預金 30,056千円 建物 2,569,221千円 土地 5,621,764千円 <hr/> 合計 8,221,042千円 対応する債務 買掛金 10,755千円 1年以内に返済予定の長期借入金 1,120,400千円 長期借入金 2,965,900千円 関係会社の仕入債務 641,085千円 フランチャイジーの仕入債務 25,552千円 <hr/> 合計 4,763,693千円 2. 関係会社に関する項目 売掛金 1,412千円 短期貸付金 285,000千円 買掛金 596,123千円 未払費用 280千円 3. 偶発債務 次のとおり債務保証をしております。 (株)青木商事 564,273千円 (株)明治屋商事に対する仕入債務保証 (株)青木商事 76,812千円 国分(株)に対する仕入債務保証 (有)ポテト 25,552千円 (株)明治屋商事に対する仕入債務保証 <hr/> 合計 666,638千円 4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 17,000,000千円 借入実行残高 5,000,000千円 <hr/> 差引額 12,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取利息 20,931千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 117,636千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 91,625千円 構築物 448千円 機械及び装置 2,831千円 車両運搬具 112千円 器具及び備品 7,737千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 4千円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具及び備品、土地</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>店舗については、継続的に営業損失を計上している、あるいは不動産価額の下落が著しい店舗について建物21,662千円、器具及び備品37千円、土地308,435千円の減損損失を計上しております。また、地価下落がみられた遊休資産について土地92,768千円の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県	店舗	建物、器具及び備品、土地	佐賀県	遊休資産	土地	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取利息 16,185千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2,677千円 器具及び備品 154千円 土地 9,118千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 139,475千円 構築物 3,537千円 機械及び装置 4,768千円 車両運搬具 254千円 器具及び備品 12,037千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,827千円 車両運搬具 628千円 器具及び備品 7,158千円 土地 58,724千円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物、構築物、器具及び備品、土地</td> </tr> <tr> <td>長崎県</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>継続的に営業損失を計上している店舗について土地74,870千円の減損損失を計上しております。また、閉店が決定した店舗については固定資産帳簿価額を回収できないと判断し、建物128,344千円、構築物2,617千円、器具及び備品588千円の減損損失を計上しております。さらに、地価下落がみられた遊休資産について土地45,315千円の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを資本コストの1.4%で割引いて計算しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県	店舗	建物、構築物、器具及び備品、土地	長崎県	熊本県	福岡県	遊休資産	土地
場所	用途	種類																			
福岡県	店舗	建物、器具及び備品、土地																			
佐賀県	遊休資産	土地																			
場所	用途	種類																			
福岡県	店舗	建物、構築物、器具及び備品、土地																			
長崎県																					
熊本県																					
福岡県	遊休資産	土地																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1, 2	64	12	0	76
合計	64	12	0	76

(注)1. 自己株式の数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の数の減少0千株は、単元未満株式の処分によるものであります。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	76	7	-	84
合計	76	7	-	84

(注)自己株式の数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 274,459千円	1年以内 254,692千円
1年超 1,619,601千円	1年超 1,364,908千円
合計 1,894,061千円	合計 1,619,601千円

(有価証券関係)

第43期(平成19年9月30日現在)及び第44期(平成20年9月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 86,366千円	賞与引当金 83,792千円
未払社会保険料 10,933千円	未払社会保険料 10,624千円
未払事業税 42,195千円	未払事業税 40,381千円
未払事業所税 20,833千円	未払事業所税 20,811千円
役員退職慰労引当金 88,391千円	役員退職慰労引当金 91,714千円
建物減価償却超過額 584,087千円	建物減価償却超過額 615,122千円
構築物減価償却超過額 10,440千円	構築物減価償却超過額 10,852千円
器具及び備品減価償却超過額 5,010千円	器具及び備品減価償却超過額 8,336千円
退職給付引当金 414,164千円	退職給付引当金 409,384千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 810,749千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 716,409千円
土地減損損失否認 697,263千円	土地減損損失否認 697,538千円
その他有価証券評価差額金 1,608千円	その他有価証券評価差額金 90,738千円
その他 386千円	その他 278千円
繰延税金資産小計 2,772,431千円	繰延税金資産小計 2,795,985千円
評価性引当額 1,802,588千円	評価性引当額 1,801,839千円
繰延税金資産合計 969,842千円	繰延税金資産合計 994,145千円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮積立金 46,345千円	圧縮積立金 46,345千円
繰延税金負債合計 46,345千円	繰延税金負債合計 46,345千円
繰延税金資産の純額 923,497千円	繰延税金資産の純額 947,800千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 19.2%	評価性引当額の増減 3.9%
住民税均等割額 5.4%	住民税均等割額 4.4%
その他 0.3%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 2,424円73銭	1株当たり純資産額 2,484円15銭
1株当たり当期純利益金額 41円15銭	1株当たり当期純利益金額 87円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	642,161	1,358,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	642,161	1,358,741
期中平均株式数(株)	15,604,240	15,595,280

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成20年10月2日に福岡中央労働基準監督署より、時間外、深夜及び休日労働に対する実態調査及び割増賃金の支払いについて指導を受けております。</p> <p>今後の実態調査の結果次第では、遡及是正による割増賃金の支払いが発生する可能性があります。現在調査中であり、その金額については不明であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	935,778	239,559
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	367,650	139,339
		加藤産業(株)	18,167	22,690
		箱崎ユーティリティ(株)	24,000	12,000
		前田証券(株)	5,000	3,420
		大正製薬(株)	1,100	2,282
計		1,351,695	419,291	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	J P Mグローバル・C Bオープン ' 95	10,000	79,350
		バラエティオープン	94,989,035	77,425
		グローバル・ソブリン・オープン	62,089,697	44,251
		A I G米国優先証券ファンド	49,078,016	26,570
		計	206,166,748	227,597

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,008,103	816,415	628,895 (114,844)	30,195,623	17,660,153	1,023,728	12,535,469
構築物	3,141,181	68,248	43,867 (2,617)	3,165,562	2,626,689	87,956	538,873
機械及び装置	1,532,706	32,465	160,009	1,405,162	1,245,740	45,203	159,421
車両運搬具	405,553	18,297	101,696	322,154	287,462	15,090	34,692
器具及び備品	11,240,930	216,707	404,390 (588)	11,053,247	10,086,828	364,954	966,418
土地	27,593,480	145,487	278,943 (120,185)	27,460,024	-	-	27,460,024
建設仮勘定	980	454,005	454,986	-	-	-	-
有形固定資産計	73,922,936	1,751,626	2,072,789 (238,236)	73,601,773	31,906,874	1,536,933	41,694,899
無形固定資産							
水道施設利用権	47,367	3,500	-	50,867	29,153	3,157	21,714
ソフトウェア	88,109	23,187	-	111,296	60,536	17,202	50,760
電話加入権	22,611	-	-	22,611	-	-	22,611
無形固定資産計	158,088	26,687	-	184,776	89,689	20,359	95,086
長期前払費用	5,453	-	-	5,453	3,369	908	2,083

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加

建物

南大路店	新築	315,136千円	南大路店	新築	53,196千円
高田店	改装	37,100千円	器具及び備品		
宗像店	改装	28,530千円	南大路店	新築	67,504千円
東油山店	改装	28,470千円	土地		
曾根店	改装	25,400千円	大道店	店舗用地取得	139,463千円
大野店	改装	22,317千円			
三瀨店	改装	22,160千円			

減少

土地

遊休資産	売却	142,111千円
------	----	-----------

(旧神崎中央店)

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 水道施設利用権については、期首残高に前期末償却済の残高6,062千円を含めておりません。

4. ソフトウェアについては、期首残高に前期末償却済の残高26,869千円を含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,112,636	34,892	-	287,376	1,860,152
賞与引当金	213,779	207,406	213,779	-	207,406
役員退職慰労引当金	218,791	12,600	4,375	-	227,016

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権の当期回収額及び貸倒引当金設定額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年9月30日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	862,878
預金	
当座預金	3,518,257
普通預金	29,923
定期預金	3,432,664
別段預金	2,897
小計	6,983,742
合計	7,846,620

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ポテト	750,477
その他	5,981
合計	756,459

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
821,545	7,087,844	7,152,930	756,459	90	41

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式となっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(千円)
菓子	222,607
食品	2,006,887
雑貨	468,577
鮮魚	203,636
青果	96,223
精肉	138,011
薬品	70,376
合計	3,206,321

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
レジ袋・ポリ袋・ラップ他	23,994
合計	23,994

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)青木商事	596,123
(株)明治屋商事	427,366
ヤマエ久野(株)	416,927
(株)菱食	366,664
(株)ニシショウ	192,831
その他	3,248,218
合計	5,248,130

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)西日本シティ銀行(当座借越)	5,000,000	運転資金	-	-
小計	5,000,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,170,400	-	-	-
合計	6,170,400	-	-	-

3) 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)西日本シティ銀行	3,070,000 (720,000)	設備資金	平成25年8月31日	土地・建物
(株)福岡銀行	816,300 (200,400)	〃	平成25年10月22日	〃
(株)三井住友銀行	100,000 (100,000)	〃	平成21年1月26日	〃
(株)佐賀銀行	100,000 (100,000)	〃	平成21年1月20日	〃
(株)十八銀行	50,000 (50,000)	〃	平成20年10月31日	-
合計	4,136,300 (1,170,400)	-	-	-

(注) 金額欄括弧内の数字(内数)は1年以内に返済を予定している金額であります。

(3) 【その他】

決算日後の状況
該当事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式取扱規程第41条に基づく1単元当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.marukyo-web.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上所有の株主に対して、次のとおり株主優待として新米を贈呈いたします。 (1) 贈呈基準 1,000株以上～5,000株未満 新米 5kg 5,000株以上 新米 10kg (2) 新米発送日 毎年11月中旬発送

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第44期中）（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）平成20年6月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社マルキョウ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 直己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 行一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルキョウの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルキョウ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

株式会社マルキョウ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルキョウの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルキョウ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社マルキョウ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 直己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 行一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルキョウの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルキョウの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

株式会社マルキョウ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルキョウの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルキョウの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。